

中間ディスクロージャー誌

2023.9

Contents

経営理念	2
トップメッセージ	3
業績ハイライト	4
中期経営計画	6
中小企業の経営の改善及び 地域の活性化のための取組の状況	8
サステナビリティ	17
人的資本	22
トピックス	24
株式の状況	25
経営指標	26
中間決算の状況	27
事業の状況	47
自己資本の充実の状況	54
開示項目一覧	79

北洋銀行の概要 (2023年9月30日現在)

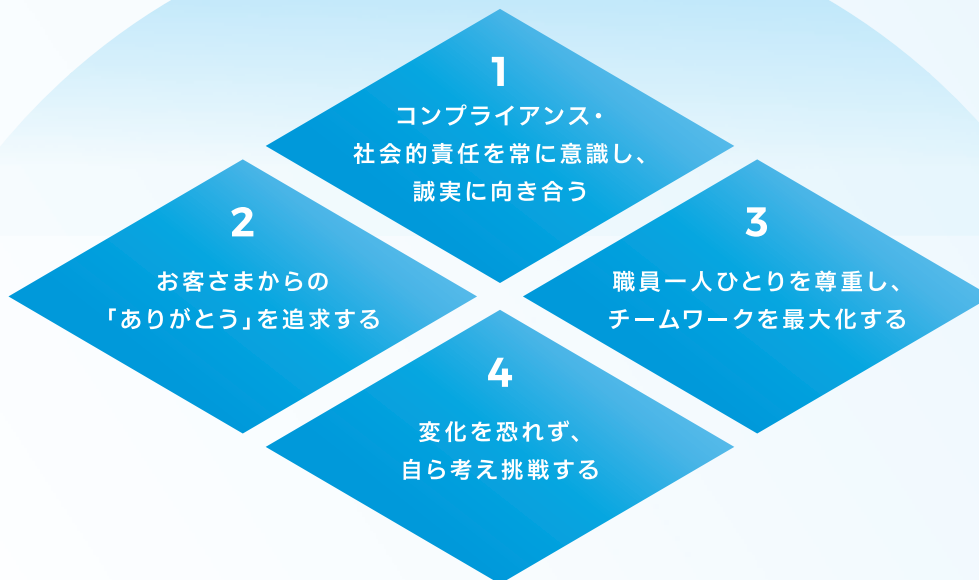
● 設立年月日	1917(大正6)年8月20日
● 本店所在地	札幌市中央区大通西3丁目7番地
● 資本金	1,211億円
	資金量 10兆7,885億円
● 主要勘定	貸出金 7兆7,212億円
	総資産 12兆6,550億円
● 発行済株式数	普通株式 399,060,179株
● 上場証券取引所	東京証券取引所プライム市場 札幌証券取引所
● 店舗数	171店
● 従業員数	2,421名

※本資料に記載の金額は、原則、単位未満を切り捨てて表示しています。

経営理念

お客さま本位を徹底し、
多様な課題の解決に取り組み、
北海道の明日を^{あす}きりひらく

行動規範



トップメッセージ

皆さまには、日頃より北洋銀行をお引き立ていただき、誠にありがとうございます。

足元の日本経済は、新型コロナウイルス感染症5類移行による行動制限の緩和やインバウンドの回復による人流の増加など、経済社会活動の正常化に向けた動きが景気の下支えとなり、緩やかに持ち直していますが、海外金利や為替相場の動向、ウクライナ情勢・中東情勢の展開、資材・資源価格の高騰など、今後の経済成長の重石となるリスク要因も抱えています。

北洋銀行グループが営業基盤とする北海道においては、足元では物価高、幅広い業種で直面する人手不足、中国の水産物禁輸や酷暑に伴う農業への悪影響といった景気下振れリスクがあります。

一方、「再生可能エネルギーなどのGX」、「次世代半導体製造拠点の進出」という、2つの大きな産業が芽吹き始め、これらには今後大規模な投融資が見込まれており、北海道の未来を一変させる可能性を秘めています。

こうした環境下において、北洋銀行グループでは2023年4月よりスタートした中期経営計画『新たな成長へのチャレンジ』のもと、足元の課題解決に向けた支援を進めるとともに、これら成長分野に対する積極的かつ主体的な取組みを進めています。

GX分野では、2023年6月に始動した、札幌市を国際環境金融都市に位置付けるプロジェクトにおける産学官金連携コンソーシアム「Team Sapporo-Hokkaido」に参画しています。

北海道・札幌「GX金融・資産運用特区」の指定を通じた規制緩和や税制優遇等により、今後10年間で150兆円超ともいわれるGXの官民投資、およびこれに呼応した世界中からの投資を北海道・札幌に呼び込むため、当行はコンソーシアムのメンバーとして積極的に活動をしています。

次世代半導体製造拠点進出により、道内経済への波及効果は10兆円を超える試算が出されるなど、北海道にとってこれまでにないビッグプロジェクトとなっています。北海道の産業構造変革への大きな原動力になるとともに、道内事業者にとってはビジネスにおける千載一遇のチャンスであり、当行では頭取直轄組織「成長戦略企画室」を中心に、正確で鮮度の高い情報やソリューションメニューを提供すべく、全行あげての推進体制を整備し、工場が建設される千歳市や関係団体に行員を派遣するなど、積極的に取組みを進めています。

今、北海道は転換期を迎え、経済に大きな変化が生まれようとしています。その潮流に主体性とスピード感を持ち、北海道の未来、そして当行グループの未来、それぞれの未来に向けて、行動規範である「変化を恐れず、自ら考え挑戦する」を実践していきます。

北洋銀行グループは、お客さまや地域からの信頼に応え続け、北海道の持続可能な未来のために貢献してまいりますので、引き続きご支援、ご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



株式会社 北洋銀行

取締役頭取 **安田 光春**

業績ハイライト

● 損益の状況

● 単体 (単位 億円)

	2022年度 中間期	2023年度 中間期	前年比
コア業務粗利益	425	403	△22
資金利益	365	356	△9
役員取引等利益	49	45	△4
その他業務利益	10	1	△8
経費(除く臨時処理分)(△) (コアOHR)	306 (71.94%)	312 (77.46%)	6 (5.52%)
コア業務純益	119	90	△28
除く投資信託解約損益	119	90	△28
貸倒償却引当費用(△)	15	20	4
有価証券関係損益	14	13	△1
その他臨時損益	6	4	△1
経常利益	125	89	△36
中間純利益	85	72	△13
ROE	4.35%	3.71%	△0.64%

その他業務利益には国債等債券
関係損益を含んでいません。

$$ROE = \frac{\text{中間純利益} \times 365 \div \text{期中日数}}{(\text{前期末純資産}^* + \text{当期末純資産}^*) \div 2}$$

*新株予約権を除く

● 連結 (単位 億円)

	2022年度 中間期	2023年度 中間期	前年比
連結コア粗利益	439	427	△11
経常利益	113	86	△26
親会社株主に帰属する中間純利益	75	66	△8
連結コア業務純益	115	95	△20
除く投資信託解約損益	114	95	△19

● 資金量・預り資産 単体

(平均残高) (単位 億円)

	2022年度 中間期	2023年度 中間期	前年比
資金量	105,457	108,326	2,868

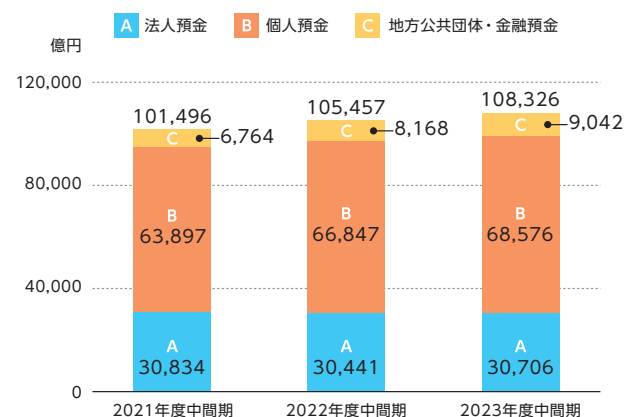
(中間期末残高) (単位 億円)

	2022年9月末	2023年9月末	前年比
資金量	104,141	107,885	3,744
預り資産	2,446	2,551	104

資金量 = 預金 + 譲渡性預金

預り資産 = 公共債保護預り + 投資信託

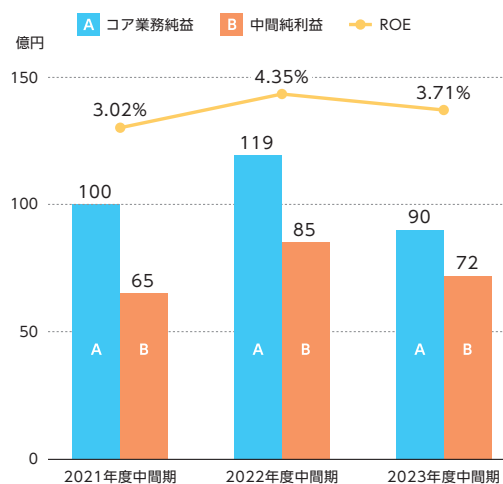
資金量平均残高



コア業務粗利益は、子会社配当金の減少による有価証券利息配当金の減少や日銀付利制度終了に伴う預け金利息の減少を主因とした資金利益の減少などにより前年比22億円の減益となりました。また、TSUBASA基幹系システム共同化に伴う物件費の増加などから、コア業務純益は前年比28億円の減益となりました。

加えて、信用コストが増加したことなどから経常利益は前年比36億円の減益、中間純利益は前年比13億円の減益となりました。

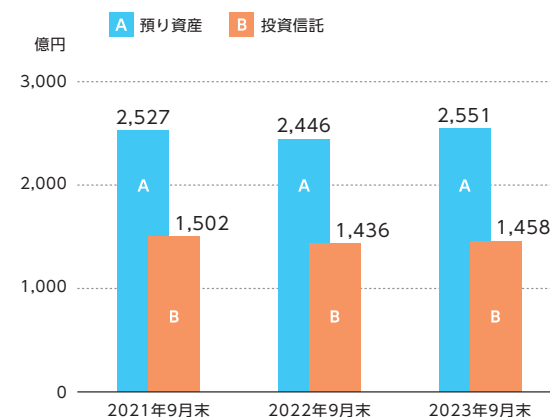
単体



資金量の平均残高は前年比2,868億円増加(年率+2.7%)、期末残高は前年比3,744億円増加(年率+3.5%)しました。

預り資産残高は、公共債保護預りの販売が増加したことを主因に、前年比104億円増加しました。

預り資産・投資信託中間期末残高



投資信託については時価による表示としています。

● 貸出金 単体

(平均残高) (単位 億円)

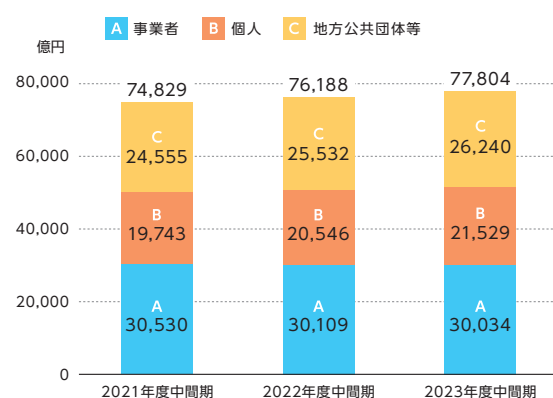
	2022年度 中間期	2023年度 中間期	前年比
貸出金	76,188	77,804	1,616

(中間期末残高) (単位 億円)

	2022年9月末	2023年9月末	前年比
中小企業等貸出金	41,921	42,267	346
貸出金	77,285	77,212	△73
北海道内向け貸出金	57,566	57,706	140

中小企業等貸出金 = 中小企業向け貸出金 + 個人向け貸出金

貸出金平均残高

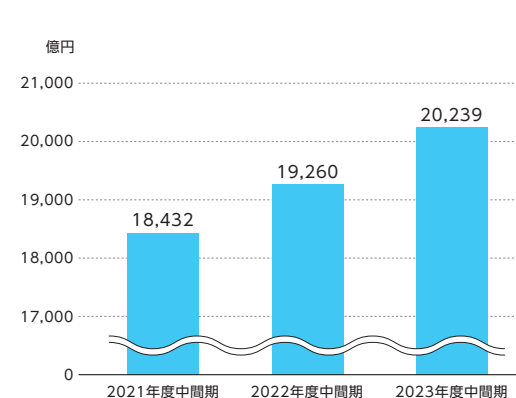


地方公共団体等には国および土地開発公社向け貸出を含みます。

貸出金の平均残高は住宅ローンの増加により前年比1,616億円増加(年率+2.1%)、期末残高は、地方公共団体等向け貸出の減少により前年比73億円減少(年率△0.0%)しました。

中小企業等貸出金の期末残高は、住宅ローンを中心とした個人向け貸出の増加により、前年比346億円増加(年率+0.8%)しました。

住宅ローン平均残高



● 有価証券評価損益 単体

評価損益は、国内外の金利上昇に伴う債券評価損の拡大などにより、前期末比115億円減少しました。

(単位 億円)

	2023年3月末	2023年9月末	前期末比
有価証券評価損益	541	425	△115
株式	877	985	108
債券	△280	△522	△242
その他	△55	△37	17

商品有価証券、投資事業有限責任組合は除きます。

〈参考〉

	2023年3月末	2023年9月末	前期末比
日経平均株価(円)	28,041	31,857	3,816
新発10年国債利回(%)	0.320	0.765	0.445

● 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権 単体

開示債権額は、物価高騰などにより企業業績が悪化傾向にあることから増加しています。

開示債権比率は0.86%と、全国の地域銀行の平均的水準を大きく下回っており、高い健全性を確保しています。

(単位 億円)

	2022年9月末	2023年9月末	前年比
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	306	352	45
危険債権	356	386	29
要管理債権	178	141	△37
三月以上延滞債権	8	3	△5
貸出条件緩和債権	170	138	△31
開示債権合計	842	880	38
(開示債権比率)	(1.06%)	(1.11%)	(0.05%)
※部分直接償却後	679	683	3
(開示債権比率)	(0.86%)	(0.86%)	(0.00%)

当行は部分直接償却未実施ですが、参考として部分直接償却を実施した場合の計数を記載しています。

● 自己資本比率 国内基準

自己資本比率は、単体、連結とも前年比低下していますが、引き続き高い水準を維持しています。

単体 (単位 億円)

	2022年9月末	2023年9月末	前年比
自己資本比率	12.20%	11.40%	△0.80%
自己資本	3,429	3,270	△159
リスク・アセット等	28,104	28,668	564

連結 (単位 億円)

	2022年9月末	2023年9月末	前年比
自己資本比率	12.50%	11.66%	△0.84%
自己資本	3,580	3,413	△166
リスク・アセット等	28,631	29,263	632

『 新たな成長へのチャレンジ 』

～お客さま、地域と共に持続可能な成長を～

〈 計画期間 〉 2023年4月～2026年3月(3年間)

道内企業や個人のお客さま、地域社会のサステナビリティの実現をサポートすることが北洋銀行グループの使命と考え、新たな中期経営計画では「成長」と「環境・社会」をキーワードに、環境・社会への貢献投資と経済成長投資を両立し、お客さま、地域と共に北海道の持続可能な成長に貢献してまいります。

経営理念

お客さま本位を徹底し、
多様な課題の解決に取り組み、
北海道の明日をきりひらく

今後の経営の方向性

「北海道の明日をきりひらく」経営を強化。北海道の未来への成長をサポートし、持続可能な地域社会の実現に貢献する。

持続的成長の行き詰まりに直面している事業者に、新たな成長を見出すサポートを行う。

お客さま・地域社会・株主・従業員、それぞれのステークホルダーに貢献し、持続可能な地域金融機関経営を確立する。

長期ビジョン

環境・社会への貢献投資と経済成長投資を両立し、
未来志向の豊かな地域社会の実現に貢献する

～道内企業のサステナブル経営／一人ひとりのサステナブル生活設計をサポート～

当行グループが考える『サステナブルな状況』

道内『法人』

- 環境変化への対応や新事業の創出などを通じて、成長していく状況。
- コロナ禍などで苦しんだ企業の経営改善が図られ、新たな成長に向かう状況。

道内『個人』

- 個人が抱える多様な課題、人生100年時代の老後長期化に伴う資産の不安が解決され、安心して豊かな生活を過ごせる状況。

道内『地域』

- 環境関連や情報技術などの未来志向型の新産業創出や、農業や観光など北海道の基幹産業成長が実現。域外からの投資・消費が呼び込まれ、地域社会が豊かになる状況。

北洋銀行グループの『サステナブルな状況』

北海道/お客さまの『サステナブル』をサポートすることで、
当行グループの持続的な成長につなげていく。

全体戦略

中期経営計画ではステークホルダーの皆さまへの貢献として、①「お客さま本位」の業務運営により、お客さまと共に成長すること、②「北海道の明日をきりひらく」行動により、地域社会に貢献し、地域と共に成長すること、③当行の収益を株主の皆さまに還元し、株主の皆さまと共に成長すること、④人的資本経営を徹底することで、従業員と共に成長することを掲げています。以下の全体戦略に基づき、法人・個人・地域における多様な課題の解決に取り組み、ステークホルダーの皆さまへの貢献を実現します。

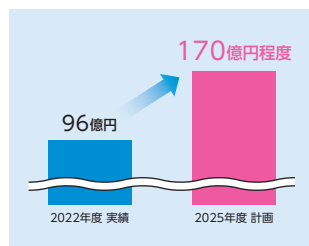
全体戦略

- 北海道とお客さまのサステナビリティ向上サポート**
 - ① 銀行・HKP(※)・北洋証券を柱とした法人・個人・地域社会のサステナビリティ向上支援と成長サポート
 - ② コロナ禍で苦しんだ道内企業の経営改善・成長に向けたサポート ※北海道共創パートナーズ
- お客さまの成長を支える人財の育成**
 - ③ 成長支援の視点を備えた営業店人財育成、高度な課題解決能力をもつHKP・北洋証券の専門人財拡充・育成、経営理念・行動規範を共有できる専門人財の中途採用
- 店舗機能再構築・事務効率化による生産性の向上**
 - ④ TSUBASAシステム共同化効果の追求、窓口業務のIT活用、DX投資活性化によるお客さまの利便性向上と当行の生産性向上

計数計画

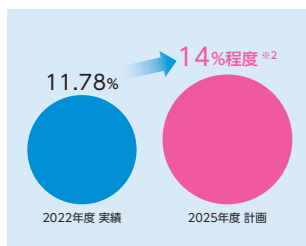
中期経営計画は2023年4月からの3か年を計画期間とし、目標とする指標として、当期純利益、自己資本比率、ROE、OHR(いずれも連結)を掲げています。目標指標の達成に向けての中期経営計画に沿った戦略の実行により、グループ全体の企業価値向上に取り組みます。

■ 連結当期純利益^{※1}



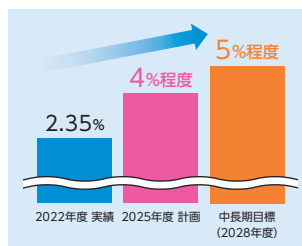
※1 親会社株主に帰属する当期純利益

■ 連結自己資本比率

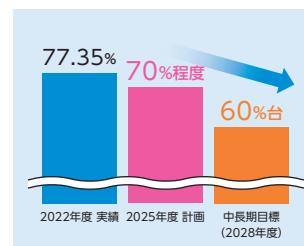


※2 パーゼルⅢ最終化(経過措置期間)ベース

■ 連結ROE

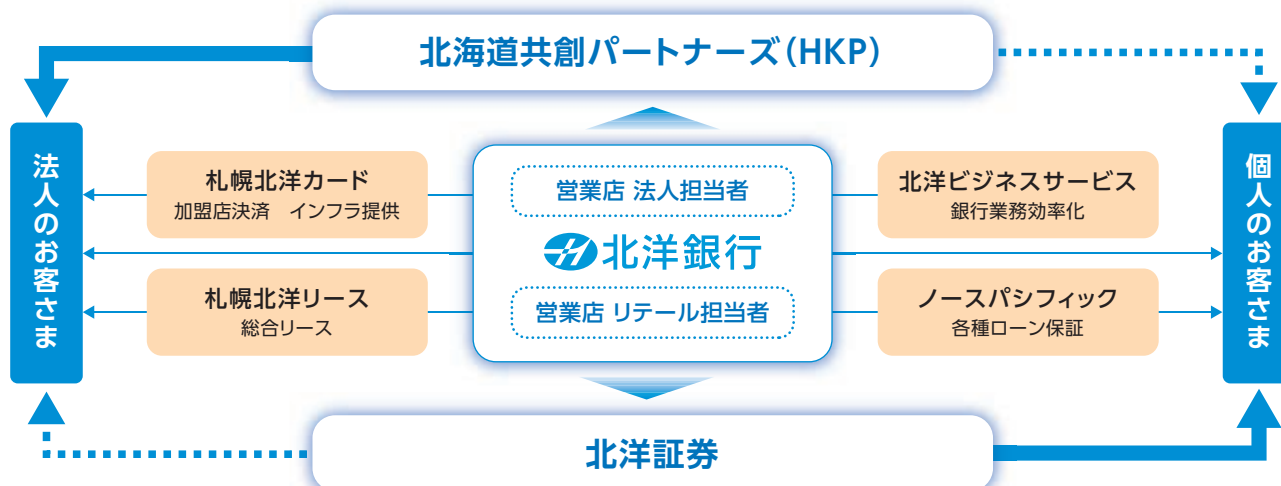


■ 連結コアOHR



グループ経営

北海道共創パートナーズ・北洋証券を中心に専門人財を増強し、法人・個人のお客さまのサステナビリティ向上と多様な課題解決に向けてコンサルティング機能を発揮してまいります。



中期経営計画に関する詳しい内容は、当行ホームページに掲載の以下の資料からご覧いただけます。

●北洋銀行グループ中期経営計画 <https://www.hokuyobank.co.jp/about/company/managementplan.html>

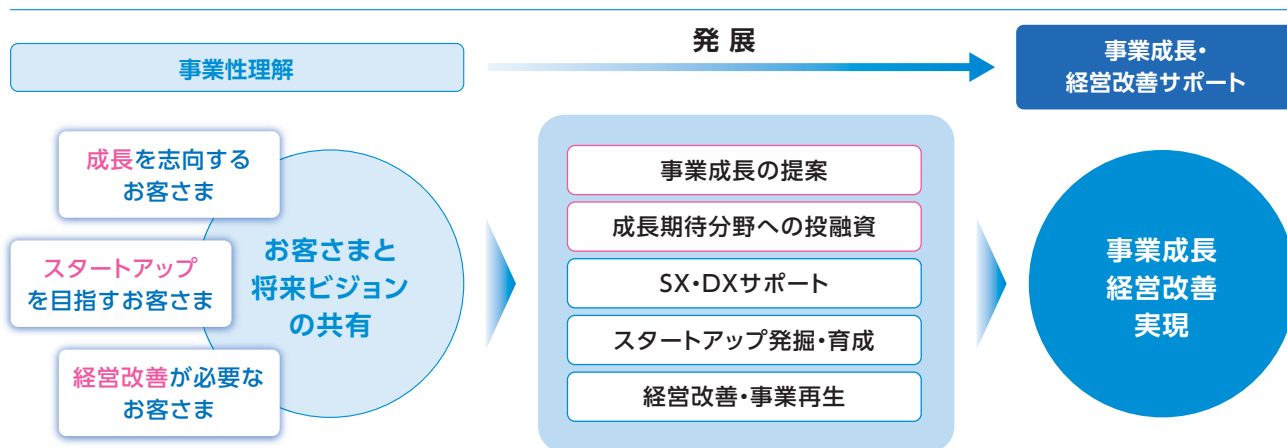
中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組の状況

中小企業の経営支援に関する取組方針

当行グループは、人口減少に伴い縮小が懸念される北海道マーケットにおいて、道内企業や地域社会のサステナビリティの実現をサポートすることが使命と考えます。

2023年度よりスタートした中期経営計画『新たな成長へのチャレンジ』では、持続的成長の行き詰まりに直面している事業者さまが新たな成長を実現する、あるいはコロナ禍などに苦しんだ事業者さまが経営改善を図るなど、サステナブル経営の実現をサポートすることを基本方針の一つに掲げております。

コンサルティングによる事業成長サポート



KPI

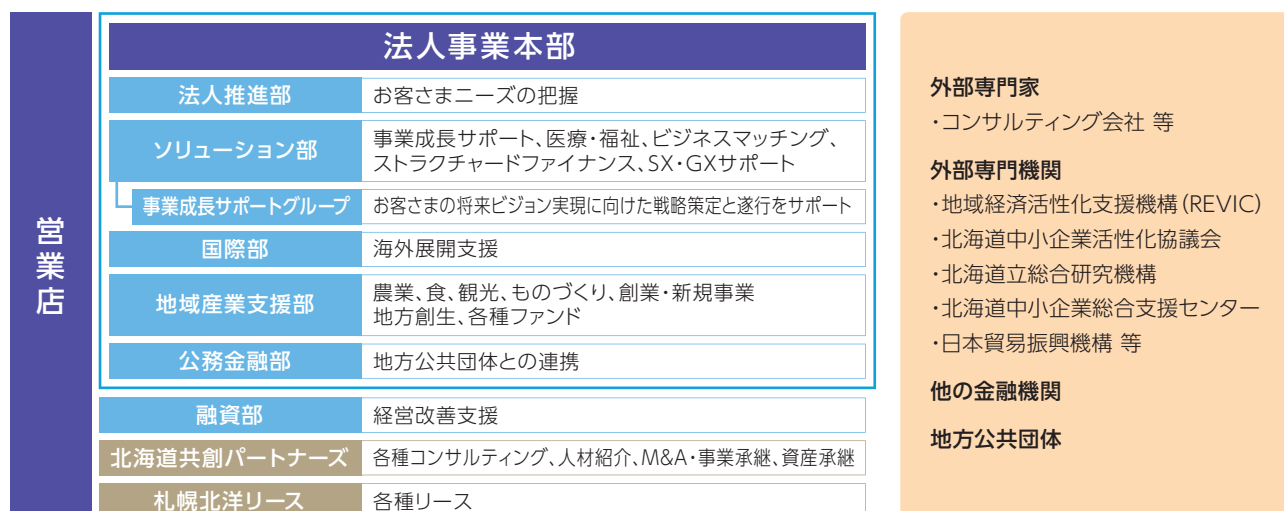
事業成長サポート取組み件数	経営改善計画確定率	成長期待分野への投融資実行額
計画期間(3年)累計: 600 件	2022年度:89% ▶ 2025年度: 98%	計画期間(3年)累計: 1,600 億円

中小企業の経営支援に関する態勢整備の状況

経営支援への態勢整備の状況

当行グループでは、北海道の強みである「農業」「食」「観光」分野や経営者の高齢化に伴う後継者不足による「M&A・事業承継」分野のほか、ものづくりや海外事業などの分野に専任者を配置し、営業店と本部・グループ会社間で情報を共有しながら、外部機関・他の金融機関・地方公共団体とも連携し、積極的な事業支援を行っています。

2023年4月には事業成長サポートグループを新設し、これまで取り組んできた「事業性理解」を発展させ、お客さまが描く将来ビジョンの実現のための「事業成長サポート」に取り組んでおります。



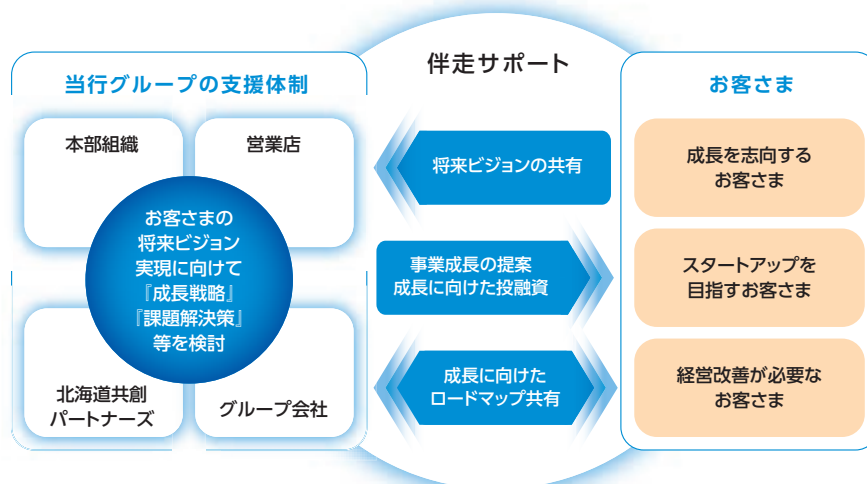
中小企業の経営支援に関する取組状況

事業成長サポート

当行は、定量的な財務資料のみに頼ることなく、お客さまの事業内容や業界環境などを的確に把握・分析し、成長性や持続性を理解する「事業性理解」に取り組んでまいりました。

急激な外部環境の変化に対応し、持続的な成長を遂げていくことがお客さまの重要な課題となっている中、従来の「事業性理解」を発展させた「事業成長サポート」に取り組めます。

お客さまが描く将来ビジョンの実現のため、これまでの事業性理解で得たノウハウを活かし、当行グループが一丸となり、より高度なサポートを行ってまいります。



コンサルティング機能の強化

当行は、2020年4月に完全子会社化した法人コンサル会社の株式会社北海道共創パートナーズ(以下、HKP)との連携を強化するなどグループの総力を結集し、お客さまの経営課題解決に向けた、広範かつ高度なコンサルティングの提供に取り組んでいます。

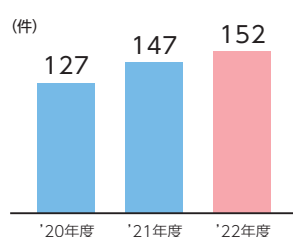
HKPとの連携

HKPは、当行からの出向者をはじめ、専門スキルを有したスタッフの拡充等により、事業計画策定、財務基盤強化・業務効率化、人材紹介・人事制度構築、M&A・事業承継などの様々な課題に対し、経営者の方との伴走を通じ、オーダーメイドの解決策をご提案しています。

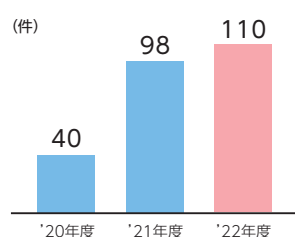
M&A・事業承継支援

M&Aや事業承継への取組みは重要テーマの一つです。北海道は、経営者の高齢化に伴う後継者不在率が70%程度と全国でも高い地域となっており、当行グループでは、HKPの専門スタッフによるサポートを拡充している他、札幌市、道内金融機関とも連携し地域の課題として積極的に取り組んでいます。その一環として、当行が100%出資し、HKPが運営する「北洋事業承継ファンド」を通じ、経営人材の招聘なども含めたトータルでのコンサルティングを提供しています。

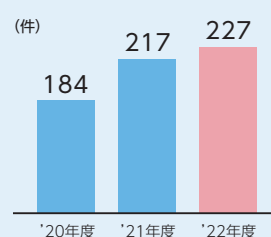
コンサルティング成約件数



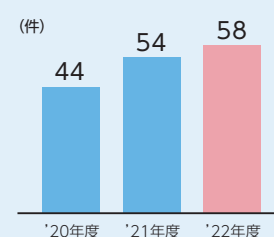
人材紹介成約件数



事業承継・資産承継取扱件数



M&A受託件数



※定義の変更により、過年度の数値は既開示分と異なります。

事業再構築補助金

第10回事業再構築補助金採択結果

	応募件数(件)	採択数(件)	採択率(%)
全国	10,821	5,205	48.1
うち、北海道	321	118	36.7

当行が認定支援機関となって採択された件数は

18件 (北海道内で最多件数)

新分野展開や業態転換、事業・業種転換等の取組み、事業再編又はこれらの取組みを通じた規模の拡大を目指す中小企業等の新たな挑戦を支援しています。当行は認定支援機関として北海道内で最多の採択件数をサポートしました。

ほくようサステナブルファイナンス

当行は「ほくようサステナブルファイナンス」として複数の商品をお取扱いしています。

「ほくようサステナブルローン」では、2022年9月から新たにソーシャルローン、サステナビリティローン、ポジティブインパクトファイナンスの取扱いを開始しました。従来からお取扱いしてきたグリーンローンやサステナビリティ・リンク・ローン等と併せ、多様なラインナップにより持続可能な社会の実現への貢献およびお客さまのSDGsや脱炭素へのお取組みを支援していきます。2023年11月末時点で、「ほくようサステナブルローン」は474億円の実行実績となっています。

また、「北洋SDGs推進2号ファンド」を、2022年6月に当行と株式会社北海道二十一世紀総合研究所により設立しています。本ファンドにより、ローンだけではなく出資の側面から、ベンチャーやスタートアップ企業を含めたSDGsのコンセプトに合致する北海道内企業に対して、起業促進および成長への支援を行っています。2023年10月末時点で、13社に対して265百万円の投資を行いました。

ほくようサステナブル ファイナンス

ほくようサステナブルローン

北洋SDGs推進2号ファンド

SDGs私募債

成長期待分野への投融資

北海道は「再生可能エネルギー・脱炭素」に向けた先進地域として国内外で注目されており、「次世代半導体製造拠点」として選定されています。これらの分野は今後の成長分野と期待されます。

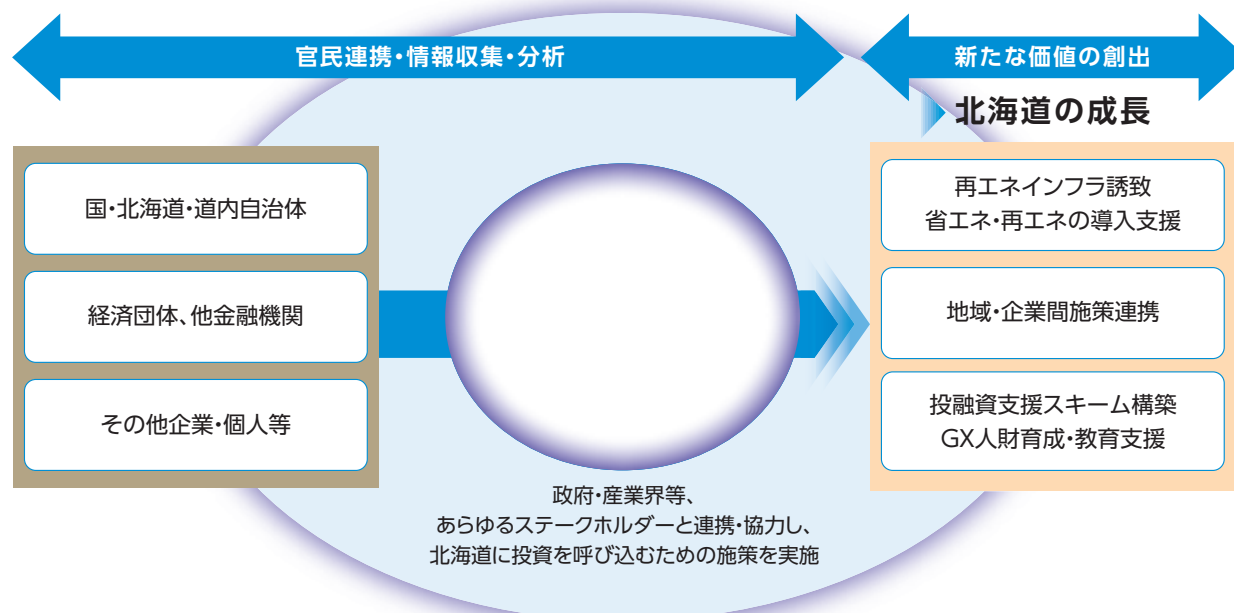
当行グループは、成長期待分野に対する投融資をリーディングバンクの責務として積極的に行っていく使命があると考えます。

2023年3月には、頭取直轄組織である「成長戦略企画室」を立ち上げ、これら成長期待分野に対する投融資に全行的に取り組んでいます。

次世代半導体関連では、インフラ整備需要や周辺企業へのファイナンス、従業員の確保や生活サポートなどに積極的に取り組んでいます。

GX関連では2023年6月に発足した「Team Sapporo-Hokkaido※」に参画しており、これらの取組みを通じ、北海道全体の成長に貢献してまいります。

※ GX投資を北海道に呼び込むため発足した国や道内外の21機関で構成する共同事業体



成長戦略企画室を中心とした全行的な取組

●次世代半導体製造拠点に選定

●洋上風力等再エネの高いポテンシャル

●国際環境金融都市事業(金融特区構想)

●インフラ整備需要・周辺企業へのファイナンス
●従業員の確保・生活サポートなど

●GX関連への取組み強化
→「Team Sapporo-Hokkaido」に参画

農業・食品分野に対する支援

北海道の基幹産業の一つである農業・食分野は、今後も成長が期待できる分野です。その支援に向け、生産・加工・販売までの各フェーズで最適なソリューションを提供し、道内フードビジネスの育成・強化に取り組んでいます。



各種商談会による販路拡大支援

当行は道外バイヤーとの各種商談会の開催を通じて、販路拡大支援を行っています。

2023年8月には、首都圏最大の道産食品展示商談会「インフォメーションバザール in Tokyo 2023」を4年ぶりに開催しました。(主催:北洋銀行、帯広信用金庫、共催:北海道、札幌市)

18回目の東京開催となる今回は、101社・団体の出展者、3,000名程度のバイヤーが来場。また、道内各地の信用金庫さま、信用組合さまにもご協力いただき、各地域の隠れた逸品の魅力を道外にPRすることができました。

また、2023年11月には、昨年に引き続き「第2回 北海道「食」のオンライン個別商談会」を開催。道内の食関連事業者15社、道外バイヤー35名が参加し、147件の商談が行われました。



ECモール「collesho」の開設

2023年10月に、株式会社コアモバイルと連携し、ECモール「collesho」(コレシヨ)を開設しました。

新型コロナウイルスの影響による消費者ニーズの変化、日本産水産品の禁輸措置など、取り巻く環境が大きく変化している北海道の食関連事業者の新たな販路拡大をサポートします。初期費用・月額費用が無料など、他社ECモールと比較して費用負担が低額のため、ECモール初出店でもチャレンジしやすいのが特徴です。また、12月より、北海道の水産品を応援する特別企画も実施し、水産品の消費拡大を支援しました。



北海道産農畜産物の消費拡大に向けた取組

北海道農業の生産基盤の維持・強化に寄与するため、2021年度から継続的に道産農畜産物の消費拡大に向けた取組みを実施しております。

2023年10月に道内児童養護施設に対して、牛乳贈答券や北海道米、北海道産のてん菜糖を使用したお菓子を寄贈しました。

この取組みは、児童養護施設の皆さまに北海道の農畜産物を美味しく召し上がっていただくことで、子どもたちの身体の成長と健康増進の一助となるとともに、農業における地産地消の大切さについて、理解醸成を図るものです。

実施においては、道内の対象営業店を通じて、22カ所の児童養護施設(児童数合計約1,100名)に寄贈しました。



観光分野に対する支援

観光は道内経済を牽引する、国内外に優位性を持つ分野です。北海道経済の活性化や雇用機会の創出を促す新たな経済成長施策として、様々な産業への経済波及効果が期待されており、当行では、観光に携わる機関・団体とも連携したサポートを積極的に実施しています。

地域観光活性化に向けた支援 ～観光遺産産業化ファンド※～

環境省が推進している「国立公園満喫プロジェクト」の一環として、阿寒摩周国立公園の活性化や自然環境保護・保全を目的に、弟子屈町や北海道、環境省ほか関係機関・企業等7者にて締結した連携協定に基づき、株式会社弟子屈町振興公社へ「観光遺産産業化ファンド※」を通じて出資しました。自然中核地である摩周湖、硫黄山のレストハウス改修による新たなビューポイントや滞在環境・体験コンテンツの整備などを支援・推進協力するためのものであり、本ファンドを通じた当該地域への支援第2弾として硫黄山レストハウスの改修（休憩ラウンジ改修、産業歴史・情報展示スペース常設）が行われ、「硫黄山MOKMOKベース」として2023年9月にリニューアルオープンしました。

※株式会社地域経済活性化支援機構のファンド運営子会社が設立し、当行も参画しています。



川湯温泉の源泉である活火山「硫黄山」



リニューアルオープンした「硫黄山MOKMOKベース」



販路拡大および情報発信強化の支援 ～観光商談会～

道内の観光事業者の販路拡大や情報発信強化の支援を目的に首都圏バイヤー（旅行会社やランドオペレーター、出版社などのメディア）との商談会を実施し、旅行商品の造成やメディア掲載などをサポートしています。2023年8月には4年ぶりに対面形式での商談会を実施。北海道および道内信用金庫・信用組合、公益社団法人北海道観光振興機構との連携により、宿泊事業者や観光協会、DMO（観光地域づくり法人）など道内各地から17団体が参加。首都圏バイヤー18社と合計165件の商談が行われました。



ものづくりに対する支援

製造業のウェイトが他の地域と比較して小さい北海道の経済活性化のためには、ものづくり企業を中心に、従来の枠組みにとられない手法を用いた持続的サポートが重要です。ビジネスマッチングによる販路拡大支援のほか、外部機関との連携などにより、特色ある企業の発掘・成長支援に取り組んでいます。

展示型商談会

優れた技術や商品を有する企業、大学、研究機関等が一堂に会する場を提供し、販路拡大や企業間の交流を通じて、北海道のものづくり産業の振興を一層推進することを目的とした展示型商談会を開催しています。

2023年7月には、「北洋銀行ものづくりサステナフェア2023」を開催。持続可能な未来の創造、サステナブル社会の実現をテーマに、ものづくり産業に加え、IT・DX分野、環境分野、スタートアップ企業など136社・団体にご出展いただき、約4,000名のご来場をいただきました。

また、当日は工業高校等の学生を招待するなど、今後も道内企業を知る機会を通じて、道内のものづくり人材の育成にもつなげていきます。



ものづくりサステナフェア2023

受発注商談会

当行と札幌市で構成する「ものづくりマッチング in SAPPORO実行委員会」は、札幌圏をはじめとした道内ものづくり企業のビジネス拡大および受注機会の増大を目的として、道外企業との受発注商談会「第3回ものづくりマッチング in SAPPORO」を2023年7月に開催しました。発注側の道外企業9社と、受注側の道内企業23社が参加し、58件の商談が行われました。

また、初めて上記「ものづくりサステナフェア」と同時開催し、より広域的な企業間連携の促進、優れた技術・商品に係る発信の場としての効果向上を図りました。



「参加企業ガイドブック」

知財ビジネス

「中小企業知的財産支援事業費補助金（経済産業省）」を活用し、道内中小企業が知財活動に取り組むための基盤を構築することを目的として2021年度から知財事業を本格化しました。知財事業の周知活動として、特許を保有する道内企業／団体を掲載した知財冊子（SEEDS HOKKAIDO）を発刊しています。また、開放特許を保有する大手企業・研究機関と、開放特許を活用し新事業への挑戦や新商品の開発、製品開発時間の削減等を検討されている道内企業との個別商談会等を通じて、道内企業の知財定着化に取り組んでおり、2023年8月には、2021年に実施した知財ビジネスマッチングを契機として開発された商品の発表会を開催するなど、北海道内における知財活用の普及・促進に取り組んでいます。



「知財冊子:SEEDS HOKKAIDO」

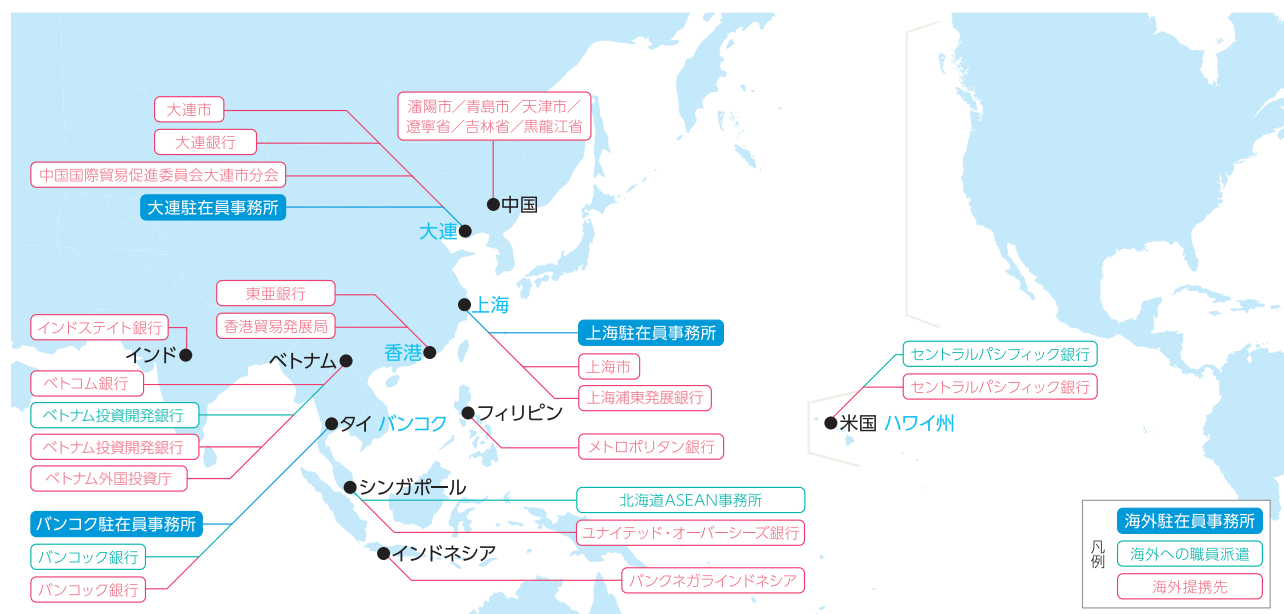
海外展開支援

当行グループでは、海外駐在員事務所をはじめ、海外金融機関や関係機関、外部コンサルティング会社との業務提携や中国・ASEAN・北米等を結ぶ海外ネットワークなどを活用し、現地情報の提供、現地視察、海外販路の開拓、貿易取引など、お客さまの海外進出や海外展開等のニーズに応じたきめ細かなサポートやサービスの提供を行っています。2023年度上期は、424件の商談をサポートしました。

ビジネスマッチングによる海外ビジネスサポート

お客さまのニーズ	業務提携先	主なサービス
販路開拓・海外進出・海外視察 海外拠点への人材派遣	サイエスト株式会社	グローバルエキスパート人材の派遣、 海外視察プランの策定 等
販路開拓	アリババ株式会社	インターネットを活用した 海外市場進出支援 等
信用調査・与信管理	三井物産クレジット コンサルティング株式会社	海外取引のリスク管理サービス
貿易代金の回収不安の解消	株式会社日本貿易保険	輸出・投資などの貿易保険
国際ファクタリング	三菱UFJファクター株式会社	世界各国のファクター会社との連携
外国人材の採用	株式会社グローバルパワー	長期雇用となる人材の紹介
販路開拓・海外進出	株式会社フォーバル	食品輸出支援(越境EC含む)、 海外進出サポート 等

海外ネットワーク (2023年12月末時点)



経営者保証に関するガイドラインへの取組

経営者保証に関するガイドラインを融資慣行として浸透・定着させるための取組方針について

1. 取組方針

弊行は、経営者保証が思い切った事業展開や円滑な事業承継等を妨げる要因となり得ることを踏まえ、お客さまへのご融資や既存の保証契約の見直しの際に、原則として、経営者保証を申受けない取り扱いとします。

また、保証人のお客さまがガイドラインに則った保証債務の整理を希望された場合は、引き続き、本ガイドラインに基づき誠実に対応するよう努めてまいります。

2. 具体的な取組

(1) 経営者保証ガイドラインの要件に則り、下記いずれかの要件に該当する場合には、経営者保証を申受けない取り扱いとします。

- ① 法人のみの資産・収益力で借入返済が可能と判断できる
- ② 法人と経営者の間の資金のやりとりが、社会通念上適切な範囲を超えない
- ③ 法人から適時適切に財務情報等が提供されている

(2) 上記要件に合致しない場合でも、十分な物的担保の提供がある場合や「停止条件付連帯保証契約」などの代替的融資手法等を活用できる場合には、経営者保証を申受けない取り扱いとします。

(3) 上記(1)(2)に合致しない場合も、お客さまの事業性を理解し、経営者保証を申受けない取り扱いを検討します。

(4) 上記検討の結果、例外として経営者保証の申受けに至る場合は、「どの部分が十分ではないために保証契約が必要となるのか」「どのような改善を図れば保証契約の変更や解除の可能性が高まるか」を、お客さまにご理解・ご納得いただけるよう、個別具体的に説明を行います。

経営者保証に関するガイドラインの活用状況

項目	2022年度上期	2023年度上期
新規に無保証で融資した件数	5,692件	8,033件
経営者保証の代替的な融資手法を活用した件数※	1件	2件
新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合	47.1%	66.2%

※停止条件付連帯保証契約等

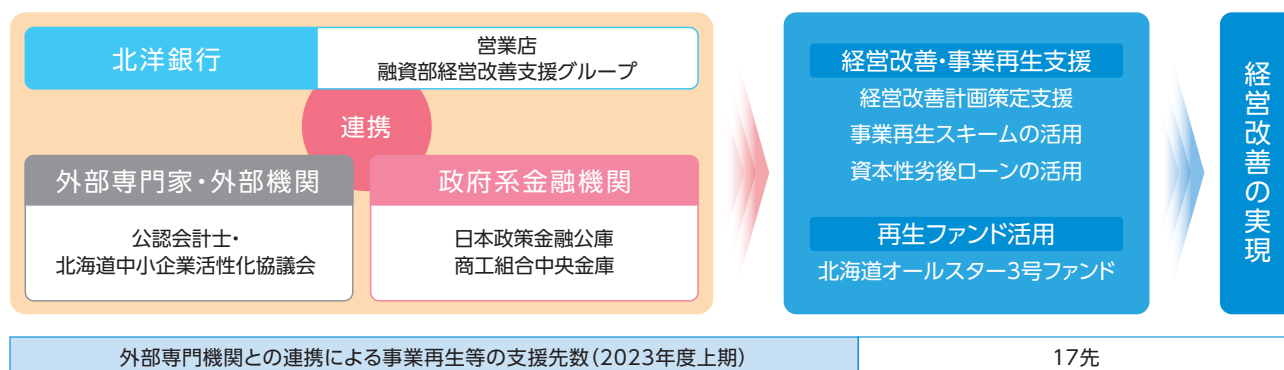
事業承継時(代表者交代時)における保証徴求割合

項目	2022年度上期	2023年度上期
旧経営者との保証契約を解除し、かつ、新経営者との保証契約を締結しなかった	15.1%	47.0%
旧経営者との保証契約を解除する一方、新経営者との保証契約を締結した	71.8%	36.0%
旧経営者との保証契約は解除しなかったが、新経営者との保証契約は締結しなかった	10.3%	15.6%
旧経営者との保証契約を解除せず、かつ、新経営者との保証契約を締結した (元々保証契約を締結しており、新たに保証契約を締結せずに代表者となった場合を含む)	2.8%	1.4%

経営改善・事業再生に向けた支援

当行では、経営改善や事業再生が必要なお客さまに対して、営業店と本部専門部署である融資部経営改善支援グループが、専門家や外部機関などと連携しつつ、官民ファンドや公的資本性ローンの活用、中小企業の事業再生等に関するガイドラインに基づく事業再生支援など、お客さまが抱える経営課題の解決に向けた経営改善・事業再生スキームを個別に検討し、提案を行っています。

経営課題が多様化・複雑化しているお客さまに対しては、公正・中立的な立場で他の金融機関との調整を図る北海道中小企業活性化協議会などの外部専門機関と連携しながら、専門性の高い経営改善支援や抜本的な事業再生支援に取り組んでいます。



地域の活性化に関する取組状況

当行は、道内の地方公共団体や信用金庫・信用組合も含めた金融機関および大学など、産学官金の連携を拡充させながら、地域の優位性や資源を活かした産業の振興、革新的な新事業の創出、グローバルなマーケットの開拓など、地方の意欲的な取組みを支援し、北海道経済の活性化に貢献すべく、地方創生を強力にサポートしています。

地方公共団体との連携

北海道の特徴を活かしつつ、自立的で持続的な社会を実現するため、道内の地方公共団体と連携し、地方創生の推進や地域経済の活性化に協働して取り組んでいます。2023年9月までに以下の34の地方公共団体と連携協定を締結しています。

札幌市、北海道、二セコ町、倶知安町、江別市、函館市、小樽市、深川市、室蘭市、北広島市、旭川市、釧路市、恵庭市、芦別市、砂川市、美唄市、滝川市、名寄市、北見市、岩見沢市、紋別市、富良野市、下川町、士別市、三笠市、夕張市、北斗市、東神楽町、美瑛町、東川町、七飯町、網走市、伊達市、当麻町（締結日順）

空き家等対策相談会

地方公共団体がアプローチしにくい札幌圏にお住いの空き家所有者の方を対象とした相談会を開催しています。空き家に関する相続・法制度に関する相談や空き家の売却・無償譲渡に関する相談、空き家の解体・家財整理等に関する見積もり依頼など、所有者の幅広いニーズに対応しています。2023年7月には9市町合同開催の空き家等対策相談会を開催し、全体で22組が来場し、34件の相談が行われました。当行は、空き家・空き地の課題解決に向けて、官民連携・地域連携により取り組み、地域の活性化に貢献していきます。

9市町合同空き家等対策相談会(2023年7月)

主催:札幌市、北見市、夕張市、栗山町、鷹栖町、当麻町、岩内町、湧別町、豊浦町 相談事業者:5機関

企業誘致に関する取組

北海道は、首都圏等と距離的に離れていることから、自然災害が発生した場合にも同時に被災するリスクが低く、事業継続に向けたリスク分散の適地であること、また、太陽光発電や風力発電といった再生可能エネルギーのポテンシャルが全国でも高いことなど、優れた立地環境を有しています。当行では「北海道企業誘致推進会議」に参画するほか、道内各地にある工業団地情報や立地環境について、道外事業者に発信する取組みを進めています。

今後も地域経済の活性化や雇用機会の創出に向けて、地方公共団体等との連携により、企業誘致に関する取組みを進めていきます。



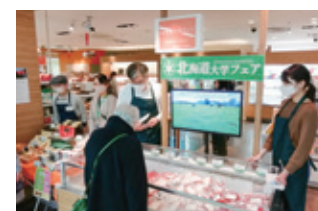
北洋銀行企業立地リーフレット

大学との連携

道内大学ブランド食品フェア

当行の包括連携協定締結先である北海道大学のブランド商品PRと大学ブランド力向上を目的とし、株式会社北海道百科の協力により、2023年4月に「北海道大学フェア」を道産食品セレクトショップ「きたキッチン」で開催しました。

フェア期間中は、約40種類のオリジナル商品が店頭に並び、商品のストーリー性や研究成果を伝え販売しました。当行は引き続き道内大学との連携による食産業支援を進めていきます。



北海道大学フェアの様子

北海道科学大学との企業交流会

人材不足で悩んでいる道内企業を支援するため、新卒者採用支援の取組みとして北海道科学大学との連携により道内企業と大学教職員との交流会を開催しました。学生の就職先選択の中で、大学教職員の後押しは影響が大きく、大学との交流を深めていくことが道内企業の新卒採用に繋がっていきます。

2022年8月に初開催し、参加した札幌市内の企業15社より、「大学生の考え方が学べた」「大学の就職担当者と接点を持てて良かった」など、ほぼ全社から満足のご意見をいただいています。当行は、引き続き他の大学とも連携し、道内企業の採用支援を進めていきます。

北海道大学「社会体験ワークショップ」

当行は北海道大学と共同で全学部生向け授業科目「社会体験ワークショップ」を2022年度から開講しました。当行をコーディネーターとし、北海道を代表するゲスト企業等10社との3者対談形式で実社会の課題や展望についてディスカッションを行いました。ディスカッションには本科目履修学生が加わり、解決策と一緒に検討するという、北海道初の社会体験型ワークショップスタイルで展開されました。この取組みは学生と社会との接点として、将来のキャリアを考える機会を提供するもので、今後も大学との連携により、地方創生に貢献していきます。

サステナビリティ

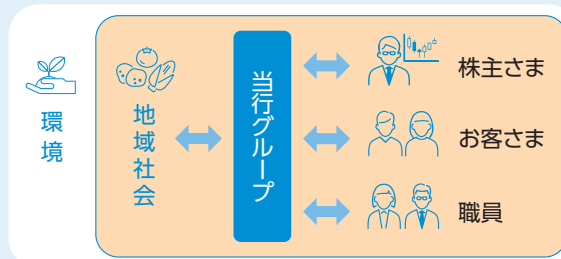
サステナビリティへの取組

サステナビリティ方針

北洋銀行グループは「経営理念」と「行動規範」に基づく企業活動を通じて、当行グループを支えていただいている全てのステークホルダーと地域社会・環境の持続的発展に貢献するとともに、当行グループの中長期的な企業価値の向上と持続的経営の実現に努めます。

① 北洋銀行グループのステークホルダー

ステークホルダーとは、企業の利害関係者のことです。ただし、金銭的な利害関係のある「お客さま」「株主さま」だけを指すのではなく、「地域社会」「環境」「職員」など、企業活動を行う上で関わる全ての主体を含みます。



北洋銀行SDGs宣言

北洋銀行は、当行グループの「経営理念」と「行動規範」に基づく企業活動を通じて、地域の持続的成長支援と社会的課題の解決に取り組み、国際連合が提唱するSDGs(持続可能な開発目標)の達成に貢献してまいります。



ESG取組方針



美しく豊かな自然環境を維持し次世代へ継承していくことは、我々の責務であり、持続可能な地域社会の実現に不可欠であるとの認識のもと、事業活動を通じて環境負荷低減に貢献するとともに、生物多様性保全など地域が抱える環境課題の解決に取り組んでまいります。



当行は、地域金融機関として北海道経済の持続的成長に寄与することを責務と考え、金融仲介機能の円滑な発揮や多様なソリューションの提供に努めるとともに、様々なステークホルダー(利害関係者)が抱える社会的課題の解決に取り組んでまいります。



様々なステークホルダーと確固たる信頼関係を構築し、より実効的なコーポレートガバナンスを追求していくため、独立社外役員の活用等による公正性・透明性の向上、ならびにコンプライアンス態勢のさらなる強化に取り組んでまいります。

SDGsに係る重点取組テーマ

お客さまとの 共通価値の創造



● 事業成長サポートの取組み

お客さまと成長に向けたロードマップを共有したうえで、お客さまの将来ビジョン実現に向け、融資や各種ファンドによる資金面の支援、外部専門機関の活用など、多彩なソリューションを提供しています。

● お客さまのESG・SDGsへの取組支援の一例

・SDGs私募債

SDGs推進において、地域に貢献できるラインナップの充実により、地域社会への貢献・社会課題の解決に向け、お客さまとともに取り組んでいます。

・SDGs、脱炭素コンサルティング

SDGsの事業計画やCO₂排出量削減に係る一貫したサービスを提供し、お客さまと当行が一緒に創り上げていきます。

・住宅ローン「ほくようゼロカーボン応援プラン」

ZEH水準以上の省エネ住宅取得資金に対して住宅ローンの金利を優遇しています。環境に配慮した高い省エネ住宅の普及を後押ししています。

医療福祉



● 札幌医科大学との連携事業

北洋銀行-札幌医科大学 包括連携事業「医の力～札幌医科大学 最前線～道民医療講座」を4年ぶりに対面開催しました。



● 地域医療体制維持に向けた取組みサポート

北海道壮瞥町の「そうべつ温泉病院」の老朽化に伴う移転新築資金を当行第一号となるソーシャルローンにてサポートしました。当行は、今後も地域の皆さまの健康増進と地域医療への貢献や環境社会に前向きに取組むお客さまをサポートしてまいります。



ダイバーシティ



● ワークライフバランスへの取組・ 多様な職員の活躍支援

ダイバーシティ推進の取組みとして、働きがいのある職場づくりのためにワークライフバランスの実現に取り組んでいます。

※詳細は23ページをご覧ください。

環境保全



● 気候変動問題への取組み

持続可能な地域社会・環境の実現に対する社会的な意識の高まりを受け、「気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD)」提言に賛同しています。

※詳細は19・20・21ページをご覧ください。

● 生物多様性保全への取組み

生物多様性に貢献するため、2023年12月に「自然関連財務情報タスクフォース (TNFD)」に賛同しました。自然関連の財務情報開示や北海道の気候変動への対応、自然環境保護に取り組んでまいります。

ほくく一基金

北海道の生物多様性保全を目的として2010年に設立し、道内の希少種保護や生息環境整備などに取り組む様々な団体を助成金により幅広く支援しています。基金設立以来、8,540万円(延べ166先)を助成しました。

・北海道キノコの会

野幌森林公園でキノコをはじめとする菌類の調査・標本作成活動を行い、調査した標本を北海道博物館へ寄贈しています。

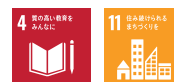


・北海道シマフクロウの会

北海道の生物多様性保全と絶滅危惧種シマフクロウの保護活動に関する広報・啓発活動を行っています。



教育文化



● 金融教育への取組

当行では2022年4月より、「ほくよう金融教室」プロジェクトを開始しました。道内大学生向けの講義や小、中、高生向けの出前授業等を行っています。一部大学では、お金に関する適切な判断能力や正しい知識の習得を目的とした、一般的な金融知識や地方創生、サステナビリティなど、幅広い分野への理解促進を図る学びの機会を創出しています。



気候変動問題への取組

当行は、脱炭素社会の実現に貢献していくため、2021年5月に「気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD*)」提言に賛同を表明しました。環境課題への取組は、社会的な要請のみならず、将来の北海道経済の成長・発展にも欠かせないと考えています。今後も提言に沿った態勢整備を進めるとともに、気候変動に関する情報開示をより充実させてまいります。



※Task Force on Climate-related Financial Disclosuresの略。
2015年12月に金融安定理事会(FSB)により設立された、気候変動リスク・機会の情報開示を推奨する国際的な支援組織。

ガバナンス

- 頭取を委員長とするサステナビリティ委員会を設置し、サステナビリティ方針に基づく活動の企画・推進・管理に関する事項、サステナビリティ方針に基づく活動のために必要と考えられるその他の事項について、協議・報告を行っています。具体的には、サステナビリティ課題の特定や見直しをはじめとして、年度毎のサステナビリティ取組方針の制定、気候変動や生物多様性などの「環境保全」や金融教育などの「教育文化」、ダイバーシティや人権などの「社会問題」に関する施策・方針、取組状況などについて報告・協議を行っています。
- 協議事項等は取締役会へ報告し、取締役会による監督が適切に図られるよう体制を整備しています。
- 2022年12月、サステナビリティに係るガバナンス強化の一環として、「環境・社会に配慮した投融資方針*」を新たに制定しました。地域金融機関は地域のサステナビリティ実現に向け、環境・社会に配慮し、かつ最も環境・社会課題の解決に資する事業領域である投融資に積極的に取り組まなければならないことから、取組方針を明確化しました。
※「環境・社会に配慮した投融資方針」全文はP21
- 気候変動問題への取組みについては、SDGsに係る重点取組テーマ「環境保全」の大きな柱と位置づけ、積極的に取り組んでいます。

戦略

機会

お客様の脱炭素社会への移行を支援するファイナンス(サステナビリティ・リンク・ローン、グリーンローン等)やソリューション(SDGsコンサルティング等)の提供を通じて、金融・非金融の両面から、低炭素・脱炭素社会の実現に貢献していきます。

リスク

気候変動に伴うリスクとして移行リスクと物理的リスクを以下の通り認識しており、引き続きTCFD提言が推奨するシナリオを活用した分析を実施し、各リスクの定量的な評価を進めていきます。

移行 リスク	脱炭素社会への移行に伴い、お客様の事業が影響を受け当行の与信関係費用が増加するなどのリスクを想定	
	法規制リスク	炭素税等、CO ₂ 排出に関する規制強化等(中期～長期)
	技術リスク	既存製品の低炭素技術への入替に係る投資の失敗等(中期～長期)
	市場リスク	消費者行動の変化、原材料コストの上昇等(中期～長期)
	評判リスク	特定セクターへの非難等(短期)
物理的 リスク	異常気象により、当行の事業用資産が被災し事業継続が困難となるリスクや、お客様の業績悪化や事業用資産毀損による当行の与信関係費用が増加するなどのリスクを想定	
	急性リスク	洪水等の増加、異常気象の深刻化(短期～長期)
	慢性リスク	平均気温の上昇、海面上昇(長期)

炭素関連資産

「エネルギーおよびユーティリティ*1」セクターの当行貸出金等に占める割合は1.0%です。なお、2021年TCFD改訂付属書に基づく炭素関連資産*2の割合は12.4%です。

※1.石油精製・石油製品製造、ガス、石炭製品、大手電力会社等。水道事業者、再生可能エネルギー発電事業者は除きます。

※2.「エネルギーおよびユーティリティ」セクターに「運輸」「素材・建築物」「農業・食料・林産物」セクターが追加されました。

シナリオ分析

TCFD提言では、気候変動のリスクに対する戦略のレジリエンスを示すために複数のシナリオに基づいた分析の実施を推奨しており、当行では移行リスクと物理的リスクについてシナリオ分析を実施します。シナリオ分析結果を当行のリスク低減やお客様の脱炭素社会への移行に向けた対話の強化や支援につなげていくため、引き続き分析手法の高度化に取り組んでまいります。

●「移行リスク」

- 移行リスクについては、脱炭素社会への移行に伴うマクロ経済環境の変化によるお客さまの財務悪化を通じた信用コストへの影響を分析対象とし、TCFD提言等を参考に移行リスクが高いと考えられるセクターとして「エネルギー」「ユーティリティ」「鉄鋼」を特定し、分析を実施します。
- 分析にあたっては、NGFS*が公表する「秩序ある2050年脱炭素」「無秩序な移行」の各シナリオで想定する経済指標(実質GDP・長期金利・インフレ率等)からお客さまの将来にわたるデフォルト率の変化を予想し、信用コストへの影響を推計します。

※気候変動リスク等に係る金融当局ネットワーク

リスク事象	脱炭素社会への移行によるマクロ経済環境の変化を通じてお客さまの財務が悪化することに伴う当行の信用コストへの影響
分析対象	エネルギー、ユーティリティ、鉄鋼セクター
シナリオ	・NGFSによる「秩序ある2050年脱炭素」「無秩序な移行」シナリオ ・2050年の脱炭素に向けて円滑に移行するケースと、2030年以降に脱炭素化が急速に進むケースの2通りで分析を実施
分析結果	2050年までの信用コスト増加額:累計で103～197億円程度

●「物理的リスク」

- 物理的リスクについては、洪水等の増加による担保物件の毀損ならびにお客さまの事業停滞に伴う業績悪化を通じた信用コストへの影響を分析対象とします。
- 分析にあたっては、洪水ハザードマップ等のデータを活用し、洪水により一定水準の浸水被害が発生した場合の担保物件毎の毀損額並びにお客さまの事業停滞による業績への影響を推計します。
- そのうえで、担保物件の毀損に伴う非保全与信額の増加ならびにお客さまの業績悪化に伴う債務者格付の変化を踏まえた信用コスト増加額を推計します。

リスク事象	洪水等の増加による当行不動産担保の毀損やお客さまの事業停滞に伴う業績悪化
分析対象	道内事業性貸出先
シナリオ	IPCC*第5次報告書におけるRCP2.6(2℃シナリオ)およびRCP8.5(4℃シナリオ)
分析結果	2050年までの信用コスト増加額:最大で40億円程度

※気候変動に関する政府間パネル

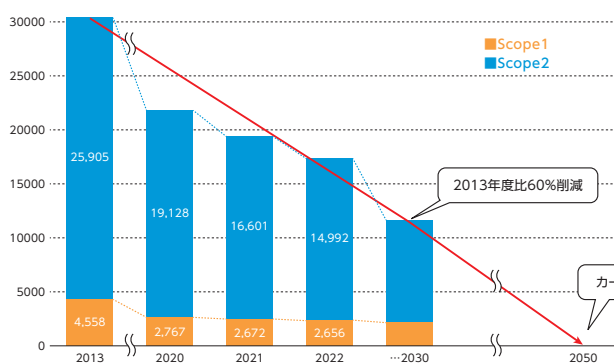
リスク管理

- 当行は、気候変動に伴うリスクが将来的に当行の事業活動や財務内容に影響を及ぼす可能性があることを認識しています。引き続き、当該リスクを分析・評価・把握し、統合的リスク管理の枠組みの中で管理する体制の構築を進めていきます。
- 2022年12月に「環境・社会に配慮した投融資方針」を制定し、環境や社会に負の影響がある特定の事業等(石炭火力発電・石炭採掘事業、森林伐採事業・パーム油農園開発事業、非人道兵器製造)への投融資は慎重に判断し、脱炭素社会実現に向けた移行期間(トランジション期間)における投融資については、発電効率の高度化や当地の安定的な電力供給などの観点から個別にその必要性を十分に検討したうえで、投融資判断を行います。

指標と目標

- 当行のCO₂排出量 (Scope1+2) を2030年度までに2013年度比60%削減し、2050年カーボンニュートラルの実現を目指します。
- 当行のCO₂排出量 (Scope1+2) の推移は、下記グラフの通りです。2022年度は、2013年度比42.1%削減しました。今後も2050年カーボンニュートラルに向けた取組みを強化していきます。

Scope1+2の状況

(単位：t-CO₂)

	2013年度	…2020年度	2021年度	2022年度	2013年度対比(2022年度)
Scope1	4,558	2,767	2,672	2,656	▲41.7%
Scope2	25,905	19,128	16,601	14,992	▲42.1%
計	30,464	21,896	19,273	17,649	▲42.1%

※各係数は四捨五入により算出しています。

Scope3について

金融機関に対しScope3の取組みへの期待が高いことを認識しています。引き続き、開示の強化に向けて、情報収集・分析に努めてまいります。

(単位：t-CO₂)

		2020年度	2021年度	2022年度
Scope3	出張	430	462	418
	通勤	1,563	1,494	1,425
	投融資*	—	—	586,103

※分析対象先は、CO₂多排出セクター(エネルギー・ユーティリティ・鉄鋼)のうち、排出量を「温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度(環境省)」に報告している取引先です。なお、帰属数値(Attribution Factor)は、分析対象先の借入金総額に当行融資シェアを乗じて算出しています。

- 金融機関として最も環境課題の解決に資する事業領域は投融資であるとの考えのもと、脱炭素社会への移行を支援する「環境関連投融資」について、以下の通り実行金額の目標を設定しました。2021～2022年度までの環境関連投融資累計実行額は934億円です。

環境関連投融資	内容	実績	2021年度	2022年度
累計実行額目標	5,000億円	環境関連投融資	415億円	519億円
期間	10年間(2021年度～2030年度)			
投融資対象	環境保全や気候変動対応など 環境課題の解決に資する投融資			

環境・社会に配慮した投融資方針

北洋銀行グループは、「環境保全・社会貢献等に資する事業」と「北海道経済の成長・発展」を同時に実現するための投融資を積極的に推進します。

1. 環境・社会にポジティブな影響を与えられとされる事業に対する取組方針

以下に例示する事業等に対しては、北海道経済の成長・発展に結びつくよう積極的に投融資してまいります。

- ・ 環境保全や気候変動対応など環境課題の解決に資する事業
- ・ 地域経済の持続的発展に資する事業(起業・創業・イノベーション創出・事業承継等)
- ・ 医療・福祉・教育・ダイバーシティの充実

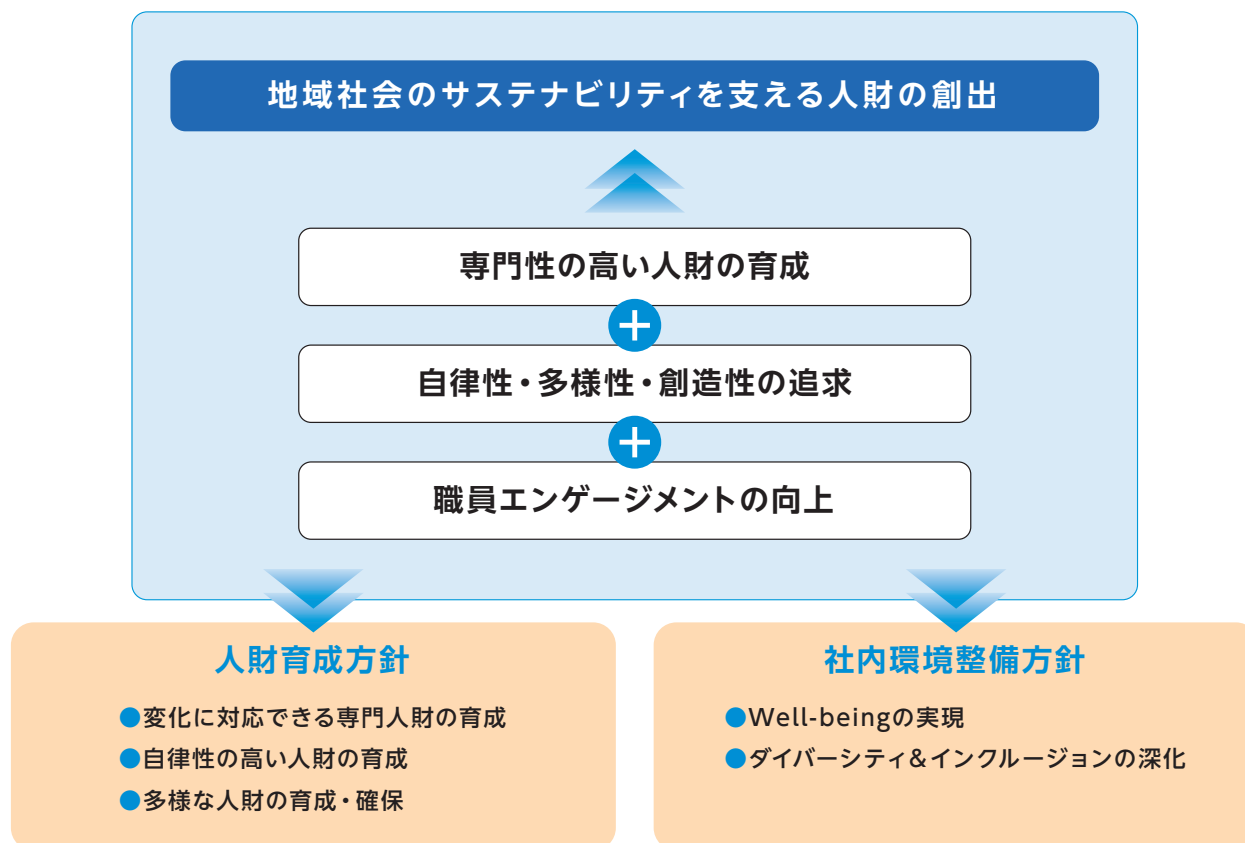
2. 環境・社会にネガティブな影響を与えられとされる事業等に対する取組方針

以下に例示するような環境・社会に負の影響がある特定の事業等への投融資については慎重に判断します。ただし、脱炭素社会実現に向けた移行期間(トランジション期間)の対応等については、積極的に投融資してまいります。

- ・ **石炭火力発電・石炭採掘事業**
新規の石炭火力発電所・炭鉱採掘を資金使途とする投融資は、原則として行いません。ただし、脱炭素社会実現に向けた移行期間(トランジション期間)における投融資については、発電効率の高度化や当地の安定的な電力供給などの観点から個別にその必要性を十分に検討したうえで投融資判断を行います。
- ・ **森林伐採事業・パーム油農園開発事業**
環境アセスメントの確認等が必要な森林伐採事業への投融資は、地域社会への影響について注意を払い、その必要性を十分に検討したうえで投融資判断を行います。また、パーム油農園開発事業への投融資は、国際的に認められている認証の取得状況などを考慮し、慎重に投融資判断を行います。
- ・ **非人道兵器製造**
クラスター弾や核兵器、生物・化学兵器、対人地雷などの非人道性を踏まえ、これらを製造している事業者に対する投融資は行いません。
- ・ **人権侵害・強制労働等**
国際的な人権基準*の主旨に反する児童労働や強制労働など、人権侵害が行われている事業者に対する投融資は行いません。
※国際人権章典、労働における基本的原則及び権利に関するILO宣言等

人的資本

経営理念や長期ビジョンを実現するために、2023年4月から始まった中期経営計画の人財戦略として、「専門性の高い人財育成」「自律性・多様性・創造性の追求」「職員エンゲージメントの向上」の相乗効果による、「地域社会のサステナビリティを支える人財の創出」を実施いたします。具体的な施策として、「人財育成方針」と「社内環境整備方針」に則って進めてまいります。



A.人財育成方針

人財への投資により、その価値を最大限に引き出すことが、中長期的な企業価値の向上につながると捉え、地域社会のサステナビリティを支える人財の創出のために、「必要な業務」に「必要な人財」を適切に配置できるよう、人財育成を行っております。

(a) 変化に対応できる専門人財の育成

以下の施策に取り組んでいるほか、2023年度は、リーダーシップの強化や、業務別の新たな研修を追加するなど、さらなる専門知識の向上を図るとともに、SX・DX人財の育成を図り、北海道とお客さまのサステナビリティ向上サポートやデジタル支援を進めてまいります。

業務別研修	17研修186名
うちコンサルティング力強化研修	10研修109名
1on1実施回数	3,346回

(b) 自律性の高い人財の育成

以下の施策に取り組んでいるほか、2023年度は、長期的なキャリアプランの作成によるキャリアアップ意識の醸成やリーダーシップ力の強化、リスクリングの取組み強化、希望業務へのチャレンジ制度の検討等を図り、より自律性の高い人財の育成を進めてまいります。

FP資格取得者数 1級	70名
ITパスポート取得者数	329名
中小企業診断士	30名
証券アナリスト	18名
宅地建物取引士	181名
公認会計士	1名
社会保険労務士	5名

(c) 多様な人財の育成・確保

当行グループの北洋証券株式会社（証券業務）や株式会社北海道共創パートナーズ（コンサルティング業務）などを活用し、より専門的なコンサルティング提案に繋げるとともに、人事交流等を通じて、職員の専門的能力を高めております。

加えて、専門的知識を有する人財のキャリア採用等を通じ、多様化・高度化するお客さまのニーズや課題の解決にお応えしてまいります。

B. 社内環境整備方針

(a) Well-beingの実現

●男性の育児参画支援

法定の育児休業のほか、当行独自の育児休暇制度として、配偶者の出産後8週間以内に10日間休暇取得できる制度を設け、職員の子育てをサポートしています。

また、行内SNSを使って育児休暇等を取得した職員と職場の上司を紹介するほか、行内ビデオニュースで1年間育児休業を取得した男性職員と取得をサポートした上司のインタビューを放映する等、育児参画に対する意識醸成を図っています。



男性育児参画インタビュー

(b) ダイバーシティ(Diversity)&インクルージョン(Inclusion)の深化

●女性職員の活躍支援

人事部内に設置した「ダイバーシティ推進室」では、職員全体の4割を占める女性職員のキャリアアップやライフプランについての個別相談、女性のキャリア形成支援を目的とした研修を実施しています。

2023年9月には、今年度より新設しました次課長職を対象とする女性経営職育成研修を実施しました。

また、研修後は研修参加者と女性経営職によるメンター制度を導入し、研修受講者である課長職をメンティ、女性経営職をメンターとして気軽に相談できる関係を構築しました。

2023年10月時点の管理職（課長級以上）の女性は269名、全体に占める比率は23.0%です。

その他、育児休業中の職員の職場復帰支援等、出産・子育てをしながら働き続けるための様々なサポートをしています。



女性経営職育成研修



育児休業復業者向け研修

トピックス

「北洋銀行アプリ」の提供開始

2023年9月より、個人のお客さま向けスマートフォンアプリ「北洋銀行アプリ」の提供を開始しました。

「北洋銀行アプリ」は、時間や場所にとらわれずに、残高照会・振替・振込等の日常的な銀行取引を、お客さまご自身のスマートフォンから安心・便利にご利用いただけます。

当行は、今後もお客さまの多様なニーズにお応えできるよう、商品・サービスの充実に努めてまいります。

ポイント①

いつでも、どこでも
銀行取引

リアルタイムで残高や取引明細を確認できるほか、各種銀行取引(振替、振込、税金支払い等)もアプリからお手続きいただけます。



ポイント②

北洋銀行間の
振込手数料が無料

振込先が北洋銀行口座の場合は、手数料を気にせずにお取引いただけます。お子様への仕送りやご夫婦間での資金移動等も、簡単、お得にアプリからお手続き可能です。



ポイント③

簡単ログイン、
万全のセキュリティ

ログイン時は、生体認証やパスコードで口座を安全に照会することができます。また、お客さまのスマホと銀行間のインターネット通信は、暗号化しており盗聴や改ざんを防止しています。



※詳しい内容は、当行ホームページをご覧ください。



TSUBASAアライアンス

「TSUBASAアライアンス」は、当行を含め10行体制となる国内最大規模の地銀広域連携の枠組みです。2021年10月にはTSUBASAアライアンス株式会社内に事業戦略部を新設し、DXや人材育成などの各行共通する重要課題に対し、それぞれの知見を集約しながら共同化などに向けた企画・提言を実施しています。

